

創価大学の初年次教育

～初年次教育推進室開設の背景と取組～

関田 一彦

学士課程教育機構 副機構長・初年次教育推進室長

1. はじめに

2016年3月に中央教育審議会大学分科会大学教育部会は、教育課程編成の作成ガイドラインを公示した。その中で、カリキュラム・ポリシー策定に当たっての留意事項として、「卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育課程の構築に向けて、初年次教育、教養教育、専門教育、キャリア教育等の様々な観点から検討を行うこと」が要請された。さらに続けて「特に、初年次教育については、多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを实践できるようにする観点から充実を図ること（p.6）」と初年次教育^{註1}への対応を明記・強調している。今般の3ポリシー整備に際し、初年次教育の拡充を軸に、入口から出口にかけてバランスの取れたカリキュラム設計が求められている。本稿では、初年次教育推進室を設置し、本学がこのガイドラインに沿って、どのように初年次教育の拡充

に取り組もうとしているのか、その概略を紹介する。

2. これまでの初年次教育

2-1. 初年次教育的取組の変遷

本学における初年次教育の試みは（当時、そのような自覚があったかどうかは不明だが）、正課外の取組を中心に、草創期と呼ばれる1970年代から認められる。寮祭・大学祭など大学行事を学生主体で行い、その中で新入生相互の連帯や先輩・後輩の絆が育まれてきた。制度的にはクラス担任制が敷かれていた。高校まで一般的であるホームルームのようなクラス単位の学生指導ではないものの、学業に関する相談相手として特定の教員と新入生たちとの結びつけが行われた。そうした教員の中には、新入生の下宿訪問を積極的に行う者もいた。

学部・学科が新設され学生数が増えた90年代には、新入生に対して宿泊型のガイダンスがほ

註1 初年次教育

高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることが強く意識されたもので、1970年代にアメリカで始められ、国際的には「First Year Experience（初年次体験）」と呼ばれている。具体的内容としては、（大学における学習スキルも含めた）学問的・知的能力の発達、人間関係の確立と維持、アイデンティティの発達、キャリアと人生設計、肉体的・精神的健康の保持、人生観の確立など、大学における教育上の目標と学生の個人的目標の両者の実現を目指したものになっている。

（文科省「学士課程教育の構築にむけて（答申）」用語解説より）

は全学部で実施され、学生相互および教員・学生間の交流促進が図られていた。その後、新入生の学習ニーズの多様化も進み、学部ごとにその対応が分かれていく。90年代後半には宿泊型を日帰りイベントに短縮しつつ、基礎演習を新設し、その授業枠を使って新入生の広範なニーズに対し継続的な指導を行う学部が現れる。

2004年のカリキュラム改訂に際し、基礎演習が専門科目として（工学部を除く）全学展開となる。合わせて、クラス担任制からアカデミック・アドバイザー制へ移行が進む。共通科目としても「文章表現法」が開講され、初年次教育関連科目の整備が進む。なお、教育・学習支援センターでは2000年の開所当初から、レポートの書き方や数学の基礎補習を含む広範な学習相談サービスを提供し、正課外の初年次教育に大きく寄与してきた。特に2009年に採択された大学教育・学生支援推進事業【テーマA】では「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」を目指し、学習セミナーなど正課外プログラムの整備・拡充を図り、今日の総合学習支援センターの基礎を築いた。

2009年のカリキュラム改訂では、創価コアプログラム^{註2}に数理系科目を設定し（文系学生に対する数理系単位の卒業要件化）、STEM教育の試行を始めた。2014年度のカリキュラム改訂では、従来選択科目であった「文章表現法」を再編し、「学術文章作法I」として1年次必修科目とした。これにより、各学部が基礎演習などで独自に行っていた新入生対象のレポート作成指導が、共通科目として標準化され、初年次教育科目の一つとして強く意識されるようになった。

このように本学は精力的に初年次教育を展開してきたが、それらの取組は学部・共通教育で

強く調整・連携したものではなく、関連部署間の協働体制や課外活動との連動も弱く、全学的な組織的対応としては不十分という認識が関係者の間に生じていた。そこで、2015年度の中・長期目標検討（グランドデザイン1.5の策定）に際し、全学の初年次教育を組織的・計画的に進める初年次教育推進室の設置が謳われた。

2-2. カリキュラム改訂の陰で

2014年度の採択以来、スーパーグローバル大学創成支援事業の進展に伴い、共通教育におけるカリキュラム見直しが必須となっていた。そこで2018年度のカリキュラム改訂に向け、世界市民教育科目群の創設をはじめ、国際通用性を担保するナンバリングの再設定、English Medium Programの整備など、大掛かりな改訂の準備が寺西学士課程教育機構長（当時）、西浦同副機構長（当時、現教務部長）を中心に2015年から急ピッチで進められた。

カリキュラム改訂は、初年次教育プログラムの整備・拡充にとっても極めて重要な契機となる。そこで、グランドデザイン1.5で設置が謳われた初年次教育推進室の開設に向け、2015年後期、開設準備ワーキンググループが学士課程教育機構運営委員会の下に設置された。筆者（当時、教育・学習支援センター長）を座長として関連部局から招集されたメンバー8名で集中討議を重ね、3ヵ月ほどの間に推進室の体制や役割などを検討整理し、年度末には機構長宛の答申書を作成した。

折りしも、AP事業^{註3}の期間延長に伴う新規事業としても、高大接続改革の趣旨を生かした初年次教育の取組が要請された。そこで、ワーキンググループからの答申も踏まえ、共通教育のカリキュラム改訂に向けた動きと競うように、

註2 創価コアプログラム

本学の学生は、本学の教養教育の意義を理解し、本学で学ぶことに誇りを持ち、所属学部にかかわらず、全員が(1)「大学科目」、(2)「語学」を学び、(3)高度な日本語文章能力を培いかつ(4)「人文科学系」「社会科学系」「自然科学系」の全ての領域にわたる幅広い教養を身につけることを目指す。そのために必要な一連の科目を1,2年次を中心に必修化し、その科目の括りを創価コアプログラムと呼ぶ。

初年次教育推進室は短期日のうちに2016年6月に設置された。筆者を室長に、学長直属の組織（一種のタスクフォース）として発足し、現在、副室長に大学事務局次長を据え、職員6名（キャリアセンター、学生課、アドミッションズセンター、教務課、学習支援課）、教員5名（教務部長、副教務部長、WLCセンター長、SPACe副センター長）、計11名で構成されている。推進室ではほぼ毎月の定例会において、現在進行形で生じてくる新入生の大学適応・学業促進上の課題について、教職員が自由に意見・情報交換を行っている。様々な意見を集約し、実現可能な施策を大学執行部に提案するのが推進室の役割である。次節で、その取組の一端を紹介する。

3. 初年次教育推進室の取組

3-1 初年次教育対象科目の設定

学士課程教育機構の副機構長として、筆者は共通教育の運営に関わる立場にあり、2018年度のカリキュラム改訂に際し、初年次教育対象科目の設定を行った。共通科目では1年次（前・後期）に学生が履修する科目のうち、その科目の学習目標達成と共に、次の学習効果

- ①学習習慣の確立・学習スキルの習得
- ②大学への適応促進・人間関係作り
- ③学習意欲の向上

のいずれかを意図した課題や学習活動を組み込む授業を初年次教育対象科目とすることにし

た。なお、1つの科目で複数の目標を扱うことは構わない。初年次セミナーは第1セメスターの必修科目であり、初年次教育の中核科目である。したがって、①②③すべての学習成果を意図した取組が求められる。

具体的には当面、学術文章作法Ⅰ、思考技術基礎、数学基礎、統計学Ⅰ、英語Ⅰ/Ⅱの6科目で①の成果を視野に入れる。初年次セミナー、スマートリーダーシップⅠの2科目では、①や③の成果も意識しつつ、主に②の成果を目指す。そして、キャリアデザイン基礎、ボランティア入門では③の成果を意識する。このように、新入生が履修する複数の科目を共通科目に用意することで、どの学部の新入生でも同時期に、科目は異なっても同じ学習成果を意図した学習活動に取組む機会を複数持つことになる。初年次教育対象科目間で互いの学習成果を了解し、相乗効果をねらうカリキュラム・マネジメントの試みである。

なお、初年次教育対象科目設定の成果は、これから学年進行で様々に確認されていくことになるが、当面、全ての初年次教育対象科目については学期末に実施する授業アンケートを活用して、その成果点検を行う予定である（表1参照）。特に、初年次セミナーはAP事業のアセスメント科目でもあることから、アセスメント科目の点検結果も参照することになる。

3-2 学術文章作法Ⅰと思考技術基礎

表1 初年次教育の学習成果を測る授業アンケート項目

初年次教育上の目標	成果点検に用いる授業アンケート項目
①学習習慣の確立・学習スキルの習得	授業外学習時間 (I-1)、到達目標達成度 (I-3)、授業への能動性 (I-4)
②大学への適応促進・人間関係作り	授業への能動性 (I-4)、能動的学習の機会認知 (II-2)
③学習意欲の向上	授業への能動性 (I-4)、課題への認識 (II-3)、満足項目 (II-5)

※表中の（ ）内はアンケート項目番号を示す。

註3 大学教育再生加速プログラム、通称AP (Acceleration Program) 事業は文科省の高大接続システム改革を進めるための補助金事業である。本学は2014年度に採択され（テーマⅠ/Ⅱ融合型）、アクティブ・ラーニングの導入・普及と学修成果の可視化に取り組んでいる。特に、2016年度からは3ポリシー整備に伴う教育の質保証の観点から、入口（初年次教育）から出口（キャリア教育）に向けた取り組みを拡充している。

初年次教育プログラムの充実（カリキュラム・マネジメント）の例として、学術文章作法Ⅰと思考技術基礎について紹介する。学術文章作法Ⅰは、レポート作成を通じた言語運用能力育成を目指し、現行のカリキュラム（2014年カリ）で全学必修化された（関田、山崎、山下2015）。書くことを通じた言語運用能力育成は、年次進行で開設されている学術文章作法Ⅱ、Ⅲへと引き継がれ、いくつかの学部では新カリ実施を機に、3年次後半（第6セメスター）にジュニア・ペーパーを課すことでその成果を確認することになっている。

新カリでは、この学術文章作法と連携する形で共通科目として「思考技術基礎」を新設し、クリティカル・シンキングスキルの向上を目指すことになった。書くためには、素材となる情報の適切な理解が必須となる。全国的に読解力の低下が危惧される中（新井・尾崎2017）、本学では読解力を重視するAO入試を開始した（山岡2017）。パスカル入試と呼称されるこの入試では、LTDと呼ばれる話し合い中心のアクティブ・ラーニング手法が活用される。受験生は事前に指定された文献を読み、指定された手順で自らの理解をノートにまとめて持参し、そのノートを使ってグループで話し合い、文献理解を深め合うという学習方法である。すでに、LTDは学術文章作法Ⅰでも部分的に取り入れられているが、学術文章作法ではどうしても書く訓練が中心となる。そこで、思考技術基礎ではLTDを指導法の中核に据え、読解力育成を目指すことにした。批判的読解の訓練方法にLTDを用いることで、AO入試を経ずに入学した学生に対しても、読解力向上の機会となる。同時に、AO入試でLTDを体験的に理解している学生には、慣れていない学生のけん引役となり、入試段階で求められた能力を活かし伸ばす機会になる。

さらに、本学はスーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、人間教育の世界的拠点の構築を目指している。その中で、インターナシヨ

ナル・バカロレア（IB）修了生の受け入れも進めている。IBは、TOK（知の理論）と呼ばれる独特の思考訓練を行っており、そうした思考技術を持つ学生を受け入れる上で、一般の学生がTOKを理解する素地を新入生の段階で養っておくことは有益である。グローバル化が進み、考え方や価値観の異なる学生が増えれば増えるほど、多様な発想や意見に対して正対する思考態度の養成を、思考技術基礎では目標としている。このように、アドミッション・ポリシーと対応しつつ、初年次教育の中心科目の一つである学術文章作法Ⅰを補完する科目を設けることで、学士課程教育全体のカリキュラムが円滑に機能することをねらっている。

3-3 情報発信の工夫

教育課程編成の作成ガイドラインは、「各大学においては、様々な手段を活用しながら、自らの教育理念やそれを踏まえた教育活動、教育環境等の実情、学生の学修状況等について、より分かりやすく積極的な情報発信に努めること」を求めている。新たなAO入試を開始したこと自体が本学の教育活動発信の一つであるが、もう一つ、工夫の例を挙げる。

本学は創造的人間の育成を教育目標に掲げている。2014年にはAP事業テーマⅠ/Ⅱ複合型に採択され、創造的人間の育成に向けたアクティブ・ラーニングの普及を進めている。そうした教育の特長について、AO入試や推薦入試も含めた入学決定者向けに説明するガイダンスビデオを初年次教育推進室主導で作製し、大学ホームページなどで発信している。今後も、AP事業で目指す入口から出口に向けた初年次教育のイメージ共有に資するビデオコンテンツの開発を計画している。

4. おわりに

創価大学では開学以来、有形無形に初年次教育的な取組を重ねてきた。そして今般の高大接

続システム改革の流れの中で、初年次教育推進室を設置し、推進室を中心に組織的・計画的なプログラム構築を開始した。その成果を検討するには時期尚早ではあるが、全学のカリキュラム改訂の流れに乗って、様々な施策を展開している。今後は、国内外の大学の取組を参照しつつ、本学の長を生かしたプログラム整備を進めていく。

参考文献

新井紀子・尾崎幸謙 (2017) デジタイゼーション時代に求められる人材育成 NIRA オピニオンペーパー、No.31、1-10.

<http://www.nira.or.jp/pdf/opinion31.pdf>

関田一彦、山崎めぐみ、山下由美子 (2015) 「創価大学のレポート指導科目の必修化に向けた取り組み」 学士課程教育機構研究誌、4号、23-36.

中央教育審議会大学分科会大学教育部会 (2016) 「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー) 及び 「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー) の策定及び運用に関するガイドライン http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/__icsFiles/afiedfile/2016/04/01/1369248_01_1.pdf

文部科学省 (2008) 学士課程教育の構築に向けて (答申)

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afiedfile/2008/12/26/1217067_002.pdf

山岡政紀 (2017) アクティブラーニングに必要な行動特性を見極める PASCAL 入試 カレッジマネジメント、No.205、48-49.